

# 市民の安全安心の確保と 今後の市政運営について

## 代表 質問



凌雲の会 渋谷 英彦

### コロナ対策

**Q** ワクチン3回目の接種体制は。

**A** 必要なワクチンを確保し、その数量に見合った人に接種券を順次発送していくことで、ワクチン接種を希望する方が確実に接種できる方法を継続していく。コールセンターについては、予約状況に応じて従来の2倍となる30回線まで増設し、予約体制を強化していく。

また、新たに開始される5歳から11歳の小児の接種については、専用の集団接種会場を設置し、希望する方が安心して接種が受けられるよう、専門医である小児科の先生による接種体制を整えている。



5歳～11歳に発送される  
ワクチン接種通知

### 治水対策

**Q** 津波、高潮対策及び豪雨による浸水や土砂災害に備えるための治水対策は。

**A** 被災地以外の直轄海岸では全国初となる粘り強い構造の堤防整備が行われ、堤防、陸側の盛土工事を一気に進め、二級河川栃山川から吉永放水路までが今年度に完成する。

また、流域治水の考えの下、県、流域市との連携によりあらゆる関係者が主体的に水害対策に取り組む流域治水の実践に取り組んでいる。

### 第2期基本計画

**Q** 新たな日常への転換、DXの推進、人口減少対策、SDGsの推進の4つの視点を掲げ、複数のプロジェクトチームにより横断的に進めると述べられたが、具体的な取り組みは。

**A** 従来の組織を超えた部門横断的な体制づくりが必要となってきた。

しており、関係する職員等の知識や経験、能力を集結し、機動的かつ柔軟に対応ができるプロジェクトチームを立ち上げ、さまざまな課題解決に取り組み、本市のDXを推進する施策の実現に向けた検討作業を進め、市民サービスの提供や行政運営の効率化を図っていく。

### 令和4年度の予算

**Q** 歳入の状況と今後の財政運営は。  
**A** 市税については前年度比5.1%増の193億1200万円を見込み、市民税においては経済状況や令和3年度の申告状況などを踏まえ、回復を見込んでいく。

ふるさと納税寄附金を前年度比32%増の66億円と見込むほか、あらゆる方策による財源確保に努めている。  
また、施策横断的な視点による事業の見直しや、再構築の徹底などで、健全財政の維持を図っていく。

# 効果ある新型コロナ対策とカツオ窃盗事件からの信頼回復の為に成すべき事

## 代表質問



市民派議員団 すぎさき たつゆき 杉崎 辰行

### 効果ある新型コロナ対策を

- Q** 新型コロナ感染予防の呼びかけの中には、自己免疫力を弱めるものが多い。基本は自己免疫力を高める事なので、それを優先し強気に訴えるべきではないか。
- A** マスク着用、手洗い、手指消毒、3密回避などの基本的な感染対策の徹底が重要と理解している。重症化しにくい若年者に、治験段階の安全性が立証されていないワクチンの接種が必要か。
- A** 感染リスクが接種リスクを上回ると理解している。
- Q** mRNAワクチン接種に警鐘を鳴らしている医師等の情報をどのように捉えるか。
- A** 薬事承認されたワクチンを使用している。
- Q** 新型コロナ感染症患者が死亡した場合、全て感染症死として報告し、厳密な死因は問わないとしているが、死因調査はしないのか。
- A** 死亡診断した医療機関においてその原因が診断される。

### カツオ窃盗事件からの信頼回復のために

- Q** カツオ窃盗事件をどこまで把握し、その調査を行ったか。
- A** 焼津漁協が調査報告書を公表し、捜査機関において調査中である。
- Q** 漁協の体制と組織は今のままで体質改善と信頼回復ができるか。
- A** 漁協は、調査委員会の指摘事項や再発防止委員会にて示される具体的な取り組みについて真摯に向き合い、信頼回復に向け全力で取り組んで行くものと考えている。徹底した再発防止策こそが信頼回復につながると考える。
- Q** 漁協組織を解体・再編成する改革が必要なときである。株式会社化も検討すべきと考えるが、見解を伺う。
- A** 漁協組織、魚市場機能そのものに対しての監督権限は市にないが、環境整備、風通しのよい組織の情勢、公平で透明な市場運営の在り方など、再発防止委員会の中で議論される認識。指導監督権限を持つ県において判断されていくものと考えている。



焼津漁港

- Q** 港は多額税金投入施設、そこで行われた犯罪、市として当事者意識を持つべきではないか。
- A** 県の指導で作った再発防止委員会に市も加わっているので、議論していきたい。
- Q** 焼津を水産都市として維持するために、育てる漁業への着手と研究、水産研究基地化とする必要があると考えるがどうか。
- A** 現在、行政と研究機関、漁業者が連携して行うマダイとヒラメの栽培漁業支援に取り組んでいる。水産業の持続的な発展のための取り組みを進める。

# いのち・暮らし・平和を守り、 希望の持てる焼津市へ

## 代表 質問



日本共産党市議会議員団 <sup>ふか</sup> <sup>だ</sup> 深田 <sup>こ</sup> ゆり子

### コロナ対策の拡充

度を活用できるように支えていく。

### 学校給食の無料化を

**Q** 65歳以上の3回目ワクチンは6か月の前倒しとなったが、64歳以下の前倒しはどうか。

**Q** 保護者の経済的負担を軽減するため学校給食の無料化はどうか。

**A** ワクチン供給量や予約状況を踏まえ、順次対応する。

**A** 現時点において一律の無料化は考えていない。

### 公共施設のトイレを洋式化に

**Q** 抗原検査・PCR検査は、県の無料検査の継続を求め、保育園・幼稚園・小中学校において検査可能な体制を市独自で整備することはどうか。

**Q** アトレ庁舎と大井川庁舎の改修工事と併せトイレの洋式化は、

**A** 県の一般検査は現時点では3年度末まで実施される。現時点では市独自の整備は考えていない。

**A** 全て洋式化する計画である。

### さかなの街やいづの信頼回復 水産流通の透明化を

**Q** 国の事業復活支援金の延長や、市独自に中小・小規模事業所等への応援支援金はどうか。

**Q** 現在、水産庁はアワビとナマコで「水産流通適正化法」を準備している。適正化法では、タグ

**A** 国においては今月末までの事業復活支援金が措置されているほか、県において事業継続応援金や飲食店や時短等の要請に伴う協力が措置されている。市としてはこれらの制度の周知に努め商工会議所と連携し、設置した事業者支援金等申請相談窓口により、市内事業者の皆様が制

(番号)が付いていないというだけで、流通業者同士で相互に監視するシステムとなり大変有効である。カツオも対象にするかどうかは。

### 戦争反対！核兵器廃絶へ！

**Q** 世界の多くの市民が戦争反対！ロシア軍のウクライナからの撤退を求めている。国際的な抗議、制裁の動きが強まる中、プーチン大統領は核兵器の先制使用も辞さないと公言、核抑止力論が世界の平和にいかにも有害なのが明らかである。核兵器廃絶の声や核兵器禁止条約の参加国を増やすことが重要で、今年の禁止条約の締約国会議は、署名・批准しない国のオブザーバー参加を認めている。国に参加の働きかけを。

**A** 会議への参加は国において判断するものと認識をしている。



STOP WAR  
ウクライナに平和を

## 市長施政方針について



公明党議員団 **鈴木 浩己**

### 新年度予算編成について

**Q** 令和4年度の市政運営の基本的な考え方として3点挙げられた。

1点目に、市民が安心・安全に暮らせるまちづくりを推進する。

2点目として、市政運営の目標を総観、総力、総合力、総働として、様々な行政課題に取り組み、明るさと活力ある焼津市を目指す。3点目として、これまでの縦割りを越えて、施策横断的な取り組みとして①新たな日常への転換、②DXの推進、③人口減少対策、④SDGsの推進の4つを掲げ、重点的かつ積極的に取り組むとされたが、それぞれの取り組みを伺う。

**A** ①新たな日常への転換では、新型

コロナウイルス感染症予防対策を引き続き推進。新たな日常に即した社会経済活動への取り組みとして、LINEクーポン事業や焼津ワーケーション支援事業などを進めていく。

②DXの推進では、焼津市DX

推進計画に基づき、より質の高い市民サービスの提供、行政運営の効率化などへの取り組みとして、電子申請システム運用事業や公共施設予約システム整備事業などを進めていく。

③人口減少対策では、移住、定住の促進、関係人口の拡大など、将来にわたって活力ある社会を維持する地方創生の取り組みとして、移住・就業支援事業や子育て世帯移住・定住応援事業などを進めていく。

④SDGsの推進では、市民が安心して住み続けられるよう、環境や社会などへの取り組みとして、地球温暖化防止活動啓発事業やカーボンニュートラル推進機器導入事業などを進めていく。その他の事業についても、第6次焼津市総合計画第2期基本計画の着実な推進に向けて、4つの施策横断的な視点を持って、施策を超えた横断的な取り組みを重点的かつ積極的に進めていく。

### 県内自治体で初の妊産婦 特定医療費助成制度が創設

**Q** 制度概要を伺う。

**A** 妊娠期に起こりやすい疾患の早期の発見と早期治療を促進し、安心して子どもを産み育てることができ環境づくりを整備。医療費の負担軽減を図ることを目的に実施するもので、対象疾患は、妊娠高血圧症候群、妊娠に起因する糖尿病、貧血、切迫流産、切迫早産の5疾患。健康保険が適用となる病院、診療所、薬剤薬局にかかった費用。所得制限及び自己負担金はない。



4月から妊産婦特定医療費助成制度がスタート！